## 「地域の活性化」への取り組み



▲宮内支店農業

## 1支店1協同活動で、地域になくてはならない支店へ

組合員に寄り添い、地域に貢献できる支店を目指し、各支店で「1支店1協同活動」を展開しています。管内小学校への野菜・稲の栽培支援や交通安全指導、農業祭の開催等、町内会や地区コミュニティセンター、学校等と連携しながら、多くの方が参加できる様々な活動を展開しています。



▲枝豆の選別を体験する参加者 **食と農の学びの場を提供** 

夏休みアグリスクール

毎年管内の若手農業者等で構成するJA青年部が中心となって「夏休みアグリスクール」を開催しています。農業体験や農業者との交流を通じて、次世代を担う子どもたちに食と農の大切さを伝えています。当JAで展開する食農教育活動の中でも特に力を入れている取り組みの一つです。



▲食農教育クイズで盛り上がる会場

#### 食農教育の浸透へ

出張食農教育講座

園児に食と農について楽しく 学んでもらうため、当JA主催で 食農教育出前授業を実施していま す。JA職員が保育園まで出向き、 食農教育に関する紙芝居やクイ ズ、おにぎり作りなどを行います。 平成30年度から新たにはじめた 取り組みで、9~10月にかけて 長岡市内4園で実施しました。



▲地元農産物を使った給食メニュー

## 管内の小中学校へ

#### 安全・安心な地元農産物を提供

管内の子どもたちに安全・安心な地元農産物を食べてもらおうと、学校給食用食材の提供に取り組んでいます。平成30年度は越後ながおか米の提供65校(小中学校のみ)、地元野菜の提供21校(幼稚園含む)となっています。今後も生産者、行政と連携しながら、取り組みを継続していきます。



▲イベントで賑わうなじら~て関原店内

## 地産地消の拠点

## JA農産物直売所「なじら~て」

農家の皆さんが大切に育てた 農産物を販売するJA農産物直売 所「なじら~て」では、年間 50 回以上のイベント開催、品揃えの 充実等に取り組み、来場者数と売 上を伸ばしています。出荷会員数 も年々増加し、生産者と消費者を つなぐ地産地消の拠点として大き な役割を担っています。



▲ちまき作り教室

## 地域住民の交流広場

市民交流施設「e-ne (イ-ネ)」

JA農産物直売所「なじら~ て」東店に併設された市民交流施 設「e-ne」では、地元農産物を使っ た料理教室やお菓子作り教室、女 性部による郷土料理教室等、年間 100回以上のイベントを開催して います。生産者・消費者・市民の 新たな交流の輪がJAから広がっ ています。

JA越後ながおかは組合員の皆さんの声を真摯に受け止めつつ、自己改革に着実に取り組んでいく ことが重要であると考えています。これからも地域になくてはならない存在でありつづけるために、 「創造的自己改革」に取り組んでいきます。



〒940-8550 新潟県長岡市今朝白2丁目7番25号 TEL: 0258-35-1300(代表) http://www.ja-echigo.or.jp/



# 2018



取り組みの実践状況をお知らせします。



JAグループは、 地域に "なくてはならない" 存在をめざして

## 創造的自己改革 を実践しています!

J A グループは、

地域農業の持続的な発展と、

安心して暮らせる豊かな地域社会の実現のために

自ら改革を進める

「創造的自己改革」を実践しています。

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」

「地域の活性化」の3つを基本目標に掲げ、

地域農業振興や地域づくりに取り組んでいます。

農業者の 所得增大 農業生産の 地域の 拡大 活性化

「自己改革」3つの基本目標

准組合員は必要ないの?

農協改革で准組合員の事業利用が規制

されるって聞いたけど、JAにとって

准組合員もJAの大切なパートナーです。

正組合員が地域の農業を守り、それを准

組合員がサポートする。正組合員と准組

合員とで、JAの事業を通じて地域の農業

- 政府が進める「農協改革」とJA自らが取り 組む「自己改革」は何が違うの?
  - 政府は大規模農家を中心にした日本農業の大 転換をめざしているのに対して、JAグループ は経営規模に関係なくすべての組合員が持続 可能な農業をおこなうことをめざしています。

政府が進める農業改革

農協改革

大きな違い

農業生産の拡大 地域の活性化

農業の成長産業化に向け、 政府が推し進める改革

> 大規模農家・ 法人向けの政策

自己改革

農業者の所得増大

自主・自立の協同組合として、 JAグループ自らおこなう改革 多様な担い手を含めた支援策

JAグループが取り組む改革

JA越後ながおかには約2万4千人の組合員 がいますが、そのうちの約60%にあたる1万4 千人が、農業者以外の組合員である准組合員です。 准組合員は、信用事業、共済事業、生活関連事 業などを中心に利用されています。

とくらしを支え合っています。

准組合員の事業利用によって、事業規模が拡大、 JAの経営が安定し、結果として、収支状況が厳 しい農業関連事業の展開や、地域に必要な生活 サービスの維持が可能となっているのです。

## ▼ 農協改革・JA自己改革のスケジュール

政府は、農協改革の名のもとに「JA組織・事 業の見直し」を掲げ、JA事業の分離、解体も含め た検討をおこなっています。

特に、平成31年5月までは農協改革集中推進 期間となっており、政府は組合員の事業利用状況、 JAの自己改革の成果等を詳しく調査し、その結 果を以て准組合員の事業利用規制等を判断すると しています。現在、JAグループは自己改革の実践 (平成) 26年 28年 に全力で取組んでいるところです。

## 農協改革集中推進期間(5年間)

Q 2

JA自己改革の実践

※平成33年3日末までに、正・准組合員の事業利用状況と 自己改革の成果をみて、准組合員の事業利用規制を判断する。

31年

## JA越後ながおかの

# 「自己改革」への取り組み

## 「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」への取り組み



▲収穫を迎えるエコ・5-5米

### 「エコ・5-5 運動」を中心に 日本一の米産地を目指して

農薬・化学肥料を従来の2分 の1以下に抑えた環境にやさしい 米づくり「エコ・5-5運動」に約 **3,000** 盆の大規模で取り組んでい ます。きめ細やかな指導に基づい た越後ながおかの米は、取引先や 消費者から高い評価を得ており、 毎年、JAの集荷量を上回るご予 約をいただいています。



▲出荷を目前にした米倉庫

## 米の販売力強化に取り組み、 農業所得向上を実現

エコ・5-5運動を中心としたブ ランド力強化と積極的な売り込み により、系統販売(JA全農等へ 販売を委託する方法) メインの状 況から直接販売の割合を年々増加 させています。直接販売で得たメ リットは農業者へ還元し、農業所 得の向上につなげています。



▲水田を活用した広大な枝豆のほ場

## 枝豆・里芋・長ネギの

#### 産地化による園芸振興

園芸生産の拡大に向けて、枝 豆・里芋・長ネギの3品目を主要 園芸作物に指定し、施設と営農指 導体制を整備のうえ、産地PRに も力を入れています。なかでも枝 豆については、本格的に取り組み を開始した平成26年度から4年 間で作付面積が約2倍、販売金額 は約3倍にアップし、取り組みが 着実に実を結んでいます。



▲園芸流通センターの枝豆共同選別

## 共同利用施設の整備で 生産者の負担を軽減

平成29年度に園芸流通セン ターの稼働を開始し、農産物の選 別・出荷をJAが請け負うことで、 生産者の作業負担軽減を目指して います。また、平成30年度には 東カントリーエレベーターに最新 鋭のサイロ籾冷却装置を導入しま した。生産者の搬入時間短縮と高 品質保持が期待されています。



▲最新機械を導入した太田多目的営農組合 「元気な農業応援積立金」で、

## 地域農業の発展を支援

地域農業の持続的な発展を支 援する目的で、独自の積立金「元 気な農業応援積立金」を用意し、 地域の意欲ある農業者のサポート に役立てています。平成30年度 は、深沢町のホールクロップサイ レージ生産組合と、太田地区の太 田多目的営農組合へ農機具導入等 の支援を行いました。



▲農事組合法人の設立総会

## 農事組合法人の設立を支援

集落営農の継続へ

生産者の高齢化に伴う担い手 不足が問題となる昨今、地域の農 業を請け負う法人の重要性が高 まっています。J A は各地区の問 題に生産者と共に向き合い、法人 の設立に向けた支援、設立後の フォローを行っています。地区の 営農担当が中心となって、きめ細 やかなサポートを行います。